

IMF、世界経済の改善を前提に日本経済の回復を予測



IMF サーベイ・オンライン
2009年7月16日

2010年中には日本経済は持続的な回復を見せると予測されるが、それは海外の貸出状況並びに貿易の改善にかかっている
(写真: Michael Yamashita/Corbis)

- 2010年の経済成長率、0.5%から1.7%へ上方修正
- 成長が低迷した場合は、更なる施策が求められる可能性も
- 中期的には、増加する公的債務への対処が不可欠

国際通貨基金（IMF）は、日本の2010年の経済成長率の上方修正を行いながらも、見通しが悪化するならば更なる施策が不可欠と警鐘を鳴らした。IMFによる日本経済の年次評価報告書はこの度の上方修正に関し、日本政府による強固な財政対策の結果も影響していると述べた。

IMFは日本の2010年の経済成長率の上方修正を行ったが、見通しが悪化するならば更なる施策が求められると警鐘を鳴らした。

年に一度実施される第4条協議に関する報告書の中でIMFは、世界第2位に位置する日本経済に関し2009年は6%のマイナス成長を予測する一方、翌年の成長率見通しを0.5%から1.7%へ上方修正したと述べた。

「特に輸出需要が引き続き弱く、失業が消費減少に拍車をかけるようなことになれば、言うまでもなく下振れリスクは存在する。我々はこれを踏まえ、見通しが悪化した際の更なる措置を念頭に置きつつ、金融・財政・金融部門政策による継続した下支えを重視すべきと考える」と、ジム・ゴードン IMF 対日代表団長は語った。

この度の見通しの改善は、生産調整及び日本当局の断固とした財政対策の結果を反映したものであり、今後これらが成長を押し上げると期待される。

リスクは引き続き存在

予想される世界経済の回復と同様、日本経済の持続的回復は来年と予測する一方で、IMFは「見通しは非常に不確実」と警告している。悪化する労働市場、厳しい金融状況、

世界的に見られる不確実性など、リスクは依然として存在している。同報告書は、回復が根付かなかった場合、引き続き柔軟な政策が不可欠だと強く指摘している。

「景気後退が長引きより厳しさを増せば来年は、焦点を絞った後に解消が可能な追加的施策が求められるだろう」と、7月6日に終了した日本当局との協議の後に発表された同報告書は述べている。

日本は世界危機の発生地ではなかったものの、その後の世界需要の落ち込みと金融面への波及により、過去50年以上の中で最悪の景気後退局面に陥った。以来、同国の金融市場は安定しており、株式市場は今年初旬より反転しているが、それでも2007年末の水準を約40%下回った状況が続いている。

財政戦略

日本の麻生太郎首相は、積極的な刺激策の一環として、GDPの約5%規模の歳出面での施策を公約として掲げている。IMFは「良く調整された対応策」と当局を評価すると同時に、成長を下支えすると共に金融の安定の維持を図るとした、同国の決定に同意した。しかしながら強く求められている刺激策は、将来同国の多額の財政負担となることも指摘している。

先日同国政府は、2011年までにプライマリーバランス赤字を解消するとした目標を断念、代わりに5年以内に赤字を半減するという計画を提示した。IMFは、財政赤字の総額は2009年にGDPの約11.5%にまで拡大すると予測しており、回復がいったん軌道に乗ったならば、日本政府は中期的財政戦略上の課題に取り組むべきだとしている。

「その様な戦略には、債務比率の確実な引き下げを目的とした新たな目標と、慎重な債務管理に加え、歳出削減とともに包括的な税制改革が必要となろう」とIMFは述べている。

今後の金融並びに財政政策

金融並びに財政政策に関しては、日本は企業金融の促進と金融市場の安定に向け、数多くの手段を施してきている。IMFは、金融ストレスが再燃するならば、追加的信用緩和策が必要となる可能性がある、と述べた。

同報告書では、インフレは2011年までマイナスにとどまると予測している。また日本円は、2008年8月以降実質ベースで20%上昇しているが、これは「長期的均衡に一致している」としている。

IMFの理事会は、危機対策からの出口戦略と成長のバランスを取り戻すための改革は、回復が軌道に乗った段階で採択されるべきだと付け加えた。「いったん経済が回復をみたならば、危機により必要に迫られた例外的な政策介入からの出口戦略の実施並びに、

内需と外需のバランスの取れた成長を実現するための改革の強化に軸足を移す必要がある。支援策を解消するにあたっては、適切なタイミング、速度及び条件がカギとなる」

以上に加え IMF の報告書は、輸出依存型経済である日本に対して、内需刺激策の推進を促すと共に、農業部門及びサービス部門の規制緩和を推奨している。「成長のバランスをより内需型にシフトすることにより、このような改革は世界経済の構造の変化に日本が対応していく助けとなるだろう」と IMF 報告書は指摘している。

本稿へのご意見は、imfsurvey@imf.org まで。

本稿は、*IMF Survey magazine*: www.imf.org/imfsurvey の記事を翻訳したものである。